

東京都の発言要旨

【地方創生について】

＜前田副知事＞

地方創生は日本全体の創生であり、日本の各地域が、それぞれの持つ魅力を高め、互いに協力し合うことで、共に栄え、成長していくことが大切である。

東京都総合戦略では、こうした考え方に基づき、『東京と地方』の共存共栄」を最重点事項に掲げた。東京と皆様方が持つ強みを持ち寄り、力を合わせることで、日本全体の活性化につながる「成長志向」の取組を展開していきたい。また、特別区長会が展開している「特別区全国連携プロジェクト」を始め、オール東京で重層的に各地域との連携を進めていければと考えている。さらに、都総合戦略の策定に併せ、特に産業振興分野の連携施策を「ALL JAPAN & TOKYOプロジェクト」として取りまとめた。日本各地と東京のつながりを強めることにより、日本全体の産業につながるよう施策の充実を図っていく。

都としてはこうした施策を着実に推進し、日本全体の発展に向けて全力を尽くしていく考えであるので、ご協力とご理解をお願いしたい。

【平成28年度予算編成に向けて】

＜前田副知事＞

法人事業税の分割基準の見直し部分の修文について、配慮いただき感謝する。しかしながら、税制改正に向けた議論が本格化する中、知事に代わり、今一度、東京都の立場を主張させていただく。

地方全体の財源不足こそ真に解決すべき課題である。多岐に渡る課題に対し、現場に即した施策を展開するためには、地方の役割に見合った税財源の拡充こそ不可欠である。偏在是正措置の維持・拡大は、地方の財源不足全体の解決にはつながらず、こうした議論には賛同できない。

今改めて必要なのは、総体としての地方税財源の充実強化と、共存共栄により日本全体の発展を目指す成長志向の取組であり、地方が団結して国に求めていく必要がある。今後ともよろしくをお願いしたい。

